

平成27年5月12日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

平成27年3月期 決算概要

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)	
	億円	%
売上高	7,911	100.0
半導体売上高	7,533	
その他売上高	378	
営業損益	1,044	13.2
経常損益	1,053	13.3
当期純損益	824	10.4
設備投資額	331	
減価償却費等	666	
研究開発費	911	
	円	
米ドル為替レート (円)	108	
ユーロ為替レート (円)	140	

	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	
	億円	
総資産	8,401	
純資産	3,119	
自己資本	3,095	
自己資本比率 (%)	36.8	
有利子負債	2,597	

(注)①億円未満を四捨五入して表示しております。

②設備投資額は、有形固定資産(生産設備)の発注額を表示しております。

③減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費と長期前払費用償却額を合算した金額を表示しております。

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL http://japan.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)作田 久男
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニ (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6756)5552
 ケーション部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	791,074	△5.0	104,427	54.4	105,335	79.7	82,365	—
26年3月期	833,011	6.0	67,635	—	58,625	—	△5,291	—
(注) 包括利益	27年3月期 122,544 百万円 (—%)		26年3月期 8,783 百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	49.41	—	31.4	13.0	13.2
26年3月期	△5.07	—	△3.8	8.1	8.1
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 273 百万円		26年3月期 168 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	840,087	311,909	36.8	185.67
26年3月期	786,002	227,314	27.3	128.73
(参考) 自己資本	27年3月期 309,529 百万円		26年3月期 214,601 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	116,746	△26,603	△23,762	343,722
26年3月期	93,722	△19,241	107,007	265,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期 第1四半期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	180,000	△14.0	25,000	△7.4	23,000	△9.2	20,000	△5.7	12.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。詳細は添付資料P. 3をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	1,667,124,490株	26年3月期	1,667,124,490株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,548株	26年3月期	2,548株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,667,121,942株	26年3月期	1,043,834,271株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	718,784	△2.6	74,155	231.3	72,070	363.4	84,617	—
26年3月期	738,088	9.1	22,386	—	15,554	—	△12,527	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	50.76	—
26年3月期	△12.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	768,804		217,255		28.3	130.32		
26年3月期	731,800		157,455		21.5	94.45		

(参考) 自己資本 27年3月期 217,255百万円 26年3月期 157,455百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。
- ・当社は、平成27年5月12日(火)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(金融商品関係)	28
(企業結合等関係)	30
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の連結業績

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増（減）	
			増減額	増減率
売上高	8,330	7,911	△419	△5.0%
（半導体売上高）	7,968	7,533	△435	△5.5%
（その他売上高）	362	378	15	4.3%
営業損益	676	1,044	368	54.4%
経常損益	586	1,053	467	79.7%
当期純損益	△53	824	877	—
米ドル為替レート（円）	100	108	—	—
ユーロ為替レート（円）	133	140	—	—

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ5.0%減少し7,911億円となりました。自動車や産業機器向け半導体が堅調に推移したことに加え、為替レートが改善したものの、当社グループが推進している事業の選択と集中により、中小型パネル向け表示ドライバICなどの携帯端末向けや民生用電子機器向けなどの半導体売上高が減少したことが主な要因です。

(半導体売上高)

当連結会計年度の半導体売上高は、前連結会計年度と比べ5.5%減少し7,533億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「汎用向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりです。

<自動車向け事業>：3,231億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれています。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびSOC（システム・オン・チップ）を提供しています。

当連結会計年度における自動車向け事業の売上高は、前連結会計年度と比べ6.4%増加し3,231億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上がともに増加したことによるものです。

<汎用向け事業>：4,255億円

汎用向け事業には、産業機器や白物家電など向け半導体を提供する「産業・家電」、複合機などのOA（Office Automation）機器やネットワークインフラなどのICT（Information and Communication Technology）機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体を提供する「汎用製品」が含まれています。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびSOCを提供しています。

当連結会計年度における汎用向け事業の売上高は、前連結会計年度と比べ12.7%減少し4,255億円となりました。主に「産業・家電」の売上が増加したものの、当社グループが推進している事業の選択と集中などにより、「OA・ICT」および「汎用製品」において売上が減少したことによるものです。特に、「汎用製品」においては、中小型パネル向け表示ドライバICを事業対象とする（株）ルネサスエスピードライバの当社が保有する全株式を米国Synaptics Incorporatedの欧州子会社に譲渡したため、前連結会計年度と比べ売上が減少しました。

＜その他半導体事業＞：47億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれています。

当連結会計年度におけるその他半導体事業の売上高は、前連結会計年度と比べ19.4%減少し、47億円となりました。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および製造子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれています。

当連結会計年度のその他売上高は、前連結会計年度と比べ4.3%増加し、378億円となりました。主に、(株)ルネサスエスピードライバの株式を平成26年10月1日に譲渡した後も、譲渡先の米国Synaptics Incorporatedの欧州子会社の販売システムが整備された同年10月末まで、中小型パネル向け表示ドライバICを代行販売したことによるものです。

(営業損益)

当連結会計年度の営業損益は1,044億円の利益となり、前連結会計年度と比べ368億円の改善となりました。これは、事業の選択と集中などにより携帯端末および民生用電子機器向けなどの半導体売上高が減少したものの、当社が注力している自動車および産業機器向け半導体が堅調に推移したことや為替レートが改善したことに加え、構造改革施策の実行により売上総利益率などの収益構造が改善したことなどによるものです。

(経常損益)

当連結会計年度の経常損益は1,053億円の利益となりました。これは、為替差益などの営業外収益を77億円計上した一方、支払利息などの営業外費用を68億円計上したことにより、営業外損益が9億円の利益となったことによるものです。なお、当連結会計年度における為替差益は46億円となりました。これは、当連結会計年度末時点での外貨建て現金及び預金、債権、債務の為替レートの変動による評価替えと、売上、仕入の計上時と決済時の為替レートの差により計上したものです。

(当期純損益)

当連結会計年度の当期純損益は824億円の利益となり、前連結会計年度と比べ877億円の改善となりました。これは、構造改革施策の実行などにより営業損益や経常損益が改善したことに加え、事業構造改善費用を中心とした特別損失の計上が減少したことや事業譲渡による特別利益を計上したことなどによるものです。

2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示していません。

＜平成28年3月期第1四半期連結業績予想（平成27年4月1日～6月30日）＞

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業損益	経常損益	(単位:百万円) 親会社株主に 帰属する 四半期純損益
今回（5/12公表）予想	180,000	174,000	25,000	23,000	20,000
(ご参考)前期第1四半期実績 (平成27年3月期第1四半期)	209,259	201,200	26,984	25,343	21,199

平成28年3月期第1四半期の連結業績予想にあたっては、1米ドル117円、1ユーロ130円を前提としています。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	前連結会計年度末比 増(減)
総資産	7,860	8,401	541
純資産	2,273	3,119	846
自己資本	2,146	3,095	949
自己資本比率(%)	27.3	36.8	9.5
有利子負債	2,709	2,597	△112
D/Eレシオ(倍)	1.26	0.84	△0.42

当連結会計年度末の総資産は8,401億円で、前連結会計年度末と比べ541億円の増加となりました。これは、当連結会計年度において、構造改革施策などの推進により税金等調整前当期純利益を計上したことなどにより、営業活動に関するキャッシュ・フローが改善し現金及び預金が増加したことなどによるものであります。純資産は3,119億円で、前連結会計年度末と比べ846億円の増加となりました。これは、当連結会計年度において、当期純利益を824億円計上したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度末と比べ949億円増加し、自己資本比率は36.8%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末と比べ112億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.84倍となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	937	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	△266
フリー・キャッシュ・フロー	745	901
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070	△238
現金及び現金同等物の期首残高	777	2,659
現金及び現金同等物の期末残高	2,659	3,437

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,167億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前純利益を941億円計上したことに加え、その中に含まれる減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、266億円の支出となりました。これは主として、事業譲渡による収入を182億円計上したものの、有形固定資産の取得および無形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは901億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、238億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高と比べ778億円増加し、3,437億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期(平成27年3月期)の配当につきましては、連結業績が当期純利益を計上したものの、今後安定的に当期純利益を計上できるような企業体質を目指すため、当期の期末配当は見送らせていただきます。

次期(平成28年3月期)の配当につきましては、中間配当、期末配当とも現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、有価証券報告書、四半期報告書をご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループの連結子会社(31社)および持分法適用関連会社(3社)を主な事業内容別に記載すると次のとおりとなります。

	国内子会社	海外子会社
販売	(持分法適用関連会社) ㈱ルネサスイーストン	(連結子会社) ルネサス エレクトロニクス中国社 ルネサス エレクトロニクス上海社 ルネサス エレクトロニクス香港社 ルネサス エレクトロニクス台湾社 ルネサス エレクトロニクス韓国社 ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社 ルネサス エレクトロニクス・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・インド社 ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社 ルネサス エレクトロニクス・カナダ社 ルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社 ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (イギリス) ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(ドイツ)
製造・製造支援	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタマニュファクチュアリング㈱ ルネサス セミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタ北京社 ルネサス セミコンダクタ蘇州社 ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社 ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社 ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社 ルネサス セミコンダクタ・ケダ社 ルネサス セミコンダクタテクノロジー・マレーシア社
設計・開発・応用技術	(連結子会社) ルネサス システムデザイン㈱ ㈱ルネサス ソリューションズ ルネサス エンジニアリングサービス㈱	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタデザイン北京社 ルネサス デザイン・ベトナム社 ルネサス セミコンダクタデザイン・マレーシア社
事業会社・その他	(持分法適用関連会社) 1社	(連結子会社) 3社 (持分法適用関連会社) 1社

(注) 海外の販売子会社の一部は、設計・開発の事業も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ルネサス エレクトロニクスグループは、次の企業理念(ルネサス エレクトロニクスグループの存在意義と使命)とそれを実現するための企業ビジョン(ルネサス エレクトロニクスグループが目指すべき方向性)を掲げ、これらの企業理念・ビジョンの下、半導体のグローバルリーディングカンパニーを目指し、企業価値・株主価値の増大に努めてまいります。

<企業理念>

ルネサス エレクトロニクスは、夢のある未来を作る企業を目指し、
叡智を結集した新技術により、地球と共生して人々が豊かに暮らせる
社会の実現に貢献します。

<企業ビジョン>

私たちは、創造力を発揮し、絶え間ない技術革新により、
世界中のお客様のニーズに誰よりも早く応えます。
そして、信頼されるパートナーとして、持続的に成長する
強いグローバル半導体企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成25年10月30日に、確実に収益をあげる企業体質を目指し、「1. マーケットイン志向へ事業ドメインを変革」、「2. 収益志向の組織・仕組みへ変革」、「3. グローバルな経営・組織体制へ変革」の3つを骨子とした「変革プラン」を策定し、「ルネサスを変革する」を公表しました。当社グループとしては、当「変革プラン」の目標に向け、まずは当連結会計年度において、「(3)中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に掲げる課題に全力で取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

前述「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」に記載のとおり、当社グループの当期の営業利益は前期比で改善しましたが、今後の事業環境の変化にフレキシブルに対応し、安定的な事業運営を行うため、さらなる収益性の向上が必要であると考えております。

当社グループでは、平成25年10月30日に公表した「変革プラン」に基づき、「構造改革による利益率の改善」を実行するとともに、「事業の選択と集中によるさらなる利益成長」の実現に注力しましたが、引き続き、これらの課題に取り組んでまいります。

① 構造改革による利益率の改善

当社グループでは、「変革プラン」に基づき、収益志向の徹底と自律経営の推進を柱とした改革を進めています。

その一環として、生産の面では、「生産効率の向上」、「市場の急激な変動に対するフレキシブルな生産体制の構築」および「優位化技術を保有し、コスト競争力のある自家工場の維持・継続」という基本方針の下、生産構造改革を推進しています。当期においても、当社グループ内に分散していた国内の前工程事業と後工程事業の再編・統合を実施するなど、様々な生産構造改革に取り組みましたが、今後も引き続き、これらの基本方針の下、生産ラインの最適化、回転率向上による生産効率の改善などの改革を着実に推進してまいります。

また、設計・開発の面では、国内の設計・開発事業の再編・統合などの施策に取り組みましたが、引き続き、当社グループが注力する事業ドメインに合わせた設計・開発業務プロセスの標準化や共通化により業務効率を向上するとともに、意思決定の迅速化を目的とした設計拠点の再編を推進してまいります。

さらに、これらの構造改革の推進にあたり、当社グループは、従業員の能力開発や組織活性化の観点から、企業理念・ビジョンの実現に貢献する人材の採用・教育・人事処遇関連などの人事諸制度の改定を進めています。当期

においては、国内を中心に人事処遇制度の改定に取り組みましたが、引き続き、グローバルに対応を進めてまいります。加えて、当期に試行したKPIの達成状況を業績評価に反映させる制度の本格運用をグローバルに開始し、全社連結業績と連動した成果主義の徹底を図ります。

当社グループでは、こうした構造改革の推進により、生産と設計・開発の面での業務効率の向上、意思決定の迅速化などを図り、利益率の改善に取り組んでまいります。

② 事業の選択と集中によるさらなる利益成長

当社グループでは、「車載制御」、「車載情報」、「産業・家電」、「OA・ICT」および「汎用製品」という5つのアプリケーション群を当社グループが強みを持ち、競争力を発揮できる事業ドメインと位置づけています。

当社グループは、それらの事業ドメインにおける安定的な利益成長の実現に向けて、製品や事業領域の選択と集中を加速することで、製品ミックスの改善を行い、製品競争力の強化を図ります。当期においては、中小型パネル向け表示ドライバIC事業を担当する(株)ルネサスエスピードライバの株式売却など、非注力事業からの撤退を進めましたが、今後も当社グループの強みが発揮できる上述のアプリケーション群を中心に、将来に亘る収益性を基準として事業の選択を行い、注力事業への経営資源の集中を図ることにより、製品ミックスの改善を推進してまいります。

当社グループでは、当社グループが注力する事業ドメインにおいて、ソリューション提案力を強化し、付加価値を向上するとともに、事業の選択と集中を通じて成長領域・高利益率領域への経営資源の集中化を加速することにより、さらなる利益成長を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。より一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、国際財務報告基準（I F R S）の適用について、当社グループへの影響の調査や適用時期等の検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,302	344,000
受取手形及び売掛金	82,531	91,471
商品及び製品	※1 47,332	※1 38,203
仕掛品	※1 70,185	※1 66,761
原材料及び貯蔵品	※1 8,538	※1 6,457
繰延税金資産	2,487	1,529
未収入金	20,071	14,174
その他	5,562	8,560
貸倒引当金	△101	△92
流動資産合計	503,907	571,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	243,713	246,883
減価償却累計額	※3 △160,070	※3 △172,963
建物及び構築物（純額）	※1 83,643	※1 73,920
機械及び装置	657,522	648,927
減価償却累計額	※3 △597,958	※3 △593,694
機械及び装置（純額）	※1 59,564	※1 55,233
車両運搬具及び工具器具備品	110,399	107,251
減価償却累計額	※3 △91,450	※3 △90,506
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	18,949	16,745
土地	※1 31,197	※1 27,277
建設仮勘定	10,901	8,640
有形固定資産合計	204,254	181,815
無形固定資産		
ソフトウェア	11,722	9,743
その他	23,155	18,509
無形固定資産合計	34,877	28,252
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 8,587	※2 8,108
退職給付に係る資産	492	946
繰延税金資産	2,300	2,106
長期前払費用	21,633	35,024
その他	9,953	12,774
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	42,964	58,957
固定資産合計	282,095	269,024
資産合計	786,002	840,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,992	9,275
支払手形及び買掛金	86,382	76,364
短期借入金	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,366	6,700
リース債務	※1 2,458	※1 1,135
未払金	41,238	37,337
未払費用	41,663	36,875
未払法人税等	8,631	5,785
製品保証引当金	605	366
事業構造改善引当金	5,142	3,871
偶発損失引当金	993	252
資産除去債務	22	2,089
その他	3,524	6,009
流動負債合計	201,016	186,058
固定負債		
長期借入金	※1 256,625	※1 246,505
リース債務	※1 6,453	※1 5,385
繰延税金負債	11,040	11,641
事業構造改善引当金	4,956	2,980
退職給付に係る負債	57,874	50,489
資産除去債務	4,102	2,862
その他	16,622	22,258
固定負債合計	357,672	342,120
負債合計	558,688	528,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,255	228,255
資本剰余金	525,413	525,413
利益剰余金	△533,106	△475,815
自己株式	△11	△11
株主資本合計	220,551	277,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	716
為替換算調整勘定	△347	13,716
退職給付に係る調整累計額	△6,175	17,255
その他の包括利益累計額合計	△5,950	31,687
少数株主持分	12,713	2,380
純資産合計	227,314	311,909
負債純資産合計	786,002	840,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	833,011	791,074
売上原価	523,262	472,303
売上総利益	309,749	318,771
販売費及び一般管理費	242,114	214,344
営業利益	67,635	104,427
営業外収益		
受取利息	531	888
受取配当金	105	129
持分法による投資利益	168	273
為替差益	2,802	4,626
その他	1,500	1,786
営業外収益合計	5,106	7,702
営業外費用		
支払利息	4,531	3,166
退職給付費用	1,897	1,552
株式交付費	2,354	-
その他	5,334	2,076
営業外費用合計	14,116	6,794
経常利益	58,625	105,335
特別利益		
固定資産売却益	448	1,259
事業譲渡益	※1 15,632	※1 20,045
投資有価証券売却益	101	146
債務免除益	※2 7,636	-
債務消滅益	-	※3 1,694
特別利益合計	23,817	23,144
特別損失		
固定資産売却損	2,318	175
減損損失	※4 2,229	※4 1,173
災害による損失	1,321	-
事業構造改善費用	※4, ※5 54,040	※4, ※5 30,141
投資有価証券評価損	10	-
投資有価証券売却損	-	30
関係会社清算損	35	498
事業譲渡損	1,598	-
退職給付制度終了損	※6 9,116	-
偶発損失引当金繰入額	1,270	274
損害賠償金	17	-
支払補償費	-	※7 1,897
関係会社株式売却損	-	129
持分変動損失	-	62
特別損失合計	71,954	34,379
税金等調整前当期純利益	10,488	94,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	11,378	8,725
法人税等調整額	△157	460
法人税等合計	11,221	9,185
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△733	84,915
少数株主利益	4,558	2,550
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,291	82,365

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益 調整前当期純損失(△)	△733	84,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	103
為替換算調整勘定	9,252	14,026
退職給付に係る調整額	-	23,430
持分法適用会社に対する持分相当額	24	70
その他の包括利益合計	9,516	37,629
包括利益	8,783	122,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,032	120,031
少数株主に係る包括利益	4,751	2,513

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,255	450,413	△527,815	△11	75,842
当期変動額					
新株の発行	75,000	75,000			150,000
当期純利益又は当期純損失(△)			△5,291		△5,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	75,000	75,000	△5,291	—	144,709
当期末残高	228,255	525,413	△533,106	△11	220,551

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	308	△9,406	—	△9,098	11,180	77,924
当期変動額						
新株の発行						150,000
当期純利益又は当期純損失(△)						△5,291
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	264	9,059	△6,175	3,148	1,533	4,681
当期変動額合計	264	9,059	△6,175	3,148	1,533	149,390
当期末残高	572	△347	△6,175	△5,950	12,713	227,314

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	228,255	525,413	△533,106	△11	220,551
会計方針の変更による 累積的影響額			△25,074		△25,074
会計方針の変更を反映し た当期首残高	228,255	525,413	△558,180	△11	195,477
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)			82,365		82,365
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			82,365		82,365
当期末残高	228,255	525,413	△475,815	△11	277,842

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	572	△347	△6,175	△5,950	12,713	227,314
会計方針の変更による 累積的影響額						△25,074
会計方針の変更を反映し た当期首残高	572	△347	△6,175	△5,950	12,713	202,240
当期変動額						
当期純利益又は当期純 損失(△)						82,365
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	14,063	23,430	37,637	△10,333	27,304
当期変動額合計	144	14,063	23,430	37,637	△10,333	109,669
当期末残高	716	13,716	17,255	31,687	2,380	311,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,488	94,100
減価償却費	64,954	54,834
長期前払費用償却額	11,734	11,788
減損損失	2,229	1,173
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,387	△9,391
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	9,397	△836
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	1,205	278
受取利息及び受取配当金	△636	△1,017
受取保険金	△419	△328
支払利息	4,531	3,166
持分法による投資損益(△は益)	△168	△273
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△91	△116
関係会社清算損益(△は益)	35	498
関係会社株式売却損益(△は益)	-	129
固定資産売却損益(△は益)	1,870	△1,084
株式交付費	2,354	-
債務免除益	△7,636	-
事業構造改善費用	27,422	23,944
事業譲渡損益(△は益)	△14,034	△20,045
売上債権の増減額(△は増加)	△1,478	△7,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,758	15,876
未収入金の増減額(△は増加)	△4,477	9,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,263	△17,387
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	27,180	△6,995
その他	△641	△6,246
小計	154,701	144,040
利息及び配当金の受取額	701	1,089
保険金の受取額	450	328
利息の支払額	△4,602	△3,167
法人税等の支払額	△12,144	△6,435
特別退職金の支払額	△44,979	△18,943
和解金の支払額	△405	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,722	116,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,506	△39,274
有形固定資産の売却による収入	8,120	2,294
無形固定資産の取得による支出	△3,984	△5,439
長期前払費用の取得による支出	△2,027	△2,671
投資有価証券の取得による支出	△470	△626
投資有価証券の売却による収入	710	944
子会社株式の取得による支出	-	△3,200
関係会社株式の売却による収入	-	967
事業譲渡による収入	21,086	18,170
事業譲渡による支出	△5,573	△448
貸付金の回収による収入	1,050	1,400
その他	△647	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,241	△26,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△2,000
長期借入れによる収入	221,789	3,000
長期借入金の返済による支出	△244,815	△9,786
株式の発行による収入	147,646	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,413	△2,461
割賦債務の返済による支出	△11,728	△12,515
その他	△472	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,007	△23,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,678	11,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,166	77,825
現金及び現金同等物の期首残高	77,731	265,897
現金及び現金同等物の期末残高	265,897	343,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 31社

主な連結子会社の名称は、「第2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(売却、清算により減少した会社 4社)

(株)ルネサスエスピードライバ他3社

(合併により減少した会社 10社)

ルネサスマバイル(株)他9社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 3社

主な持分法適用関連会社の名称

(株)ルネサスイーストン

他2社

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)半導体理工学研究センターは、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を利用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は主に次の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品

注文生産品…個別法

標準量産品…総平均法

仕掛品

注文生産品…個別法

標準量産品…総平均法

原材料及び貯蔵品…主に総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械及び装置 2～8年

車両運搬具及び工具器具備品 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、主として社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

技術資産については、事業活動における利用可能期間(10年以内)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金
 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。
- ③ 債務保証損失引当金
 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。
- ④ 事業構造改善引当金
 事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。
- ⑤ 偶発損失引当金
 訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
 会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
 のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の処理方法
 税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準または期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25,275百万円増加し、利益剰余金が25,074百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」および「営業外費用」の「固定資産廃棄損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた419百万円は、「その他」419百万円として組み替えております。また、「営業外費用」の「固定資産廃棄損」に表示していた928百万円は、「その他」928百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた4,992百万円は、「電子記録債務」4,992百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産廃棄損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産廃棄損」928百万円は、「その他」928百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」等が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の35.64%から33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に変更されます。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務
(担保資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
商品及び製品	34,362百万円	(一)百万円	25,052百万円	(一)百万円
仕掛品	54,258 "	(一) "	52,656 "	(一) "
原材料及び貯蔵品	7,271 "	(一) "	5,193 "	(一) "
建物及び構築物	63,926 "	(62,935) "	57,732 "	(57,084) "
機械及び装置	26,818 "	(26,742) "	31,126 "	(31,126) "
土地	31,193 "	(27,221) "	27,042 "	(23,334) "
投資有価証券	5,007 "	(一) "	— "	(一) "
計	222,835百万円	(116,898)百万円	198,801百万円	(111,544)百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
リース債務(流動負債)	893 "	(一) "	919 "	(一) "
長期借入金	249,925 "	(249,925) "	246,505 "	(246,505) "
リース債務(固定負債)	5,969 "	(一) "	5,051 "	(一) "
計	256,787百万円	(249,925)百万円	252,475百万円	(246,505)百万円

(注) 担保資産および担保付債務のうち(一)内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

※2 関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,101百万円	4,315百万円

※3 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。

4 偶発債務
(1)債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
従業員の住宅ローンに対する保証	393百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	230百万円	
その他	510 "	その他	499 "	
計	903百万円	計	729百万円	

(2)その他

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。また、当社の米国子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で民事訴訟を提起されておりましたが、和解により終了しました。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっておりましたが、平成26年9月、欧州委員会から本件調査に関する決定書を受領し、本件調査は終了しました。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。また、当社および当社の欧州子会社は、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から英国で民事訴訟を提起されております。

(連結損益計算書関係)

※1 事業譲渡益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の連結子会社の株式およびL T Eモデム技術に係る一部資産をBroadcom Corporationへ譲渡したことなどによるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社の株式をSynaptics Holding GmbHへ譲渡したことによるものであります。

※2 債務免除益

当社の債権者である一部の株主との間で合意した一部債務免除による金融支援であります。

※3 債務消滅益

過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことによるものであります。

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
山梨県甲斐市 山梨県昭和町 他	事業用資産	機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他
山形県鶴岡市 山口県宇部市 中国 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、土地、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他、長期前払費用
山形県鶴岡市 マレーシア 台湾 中国 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、長期前払費用

当社グループは、原則として会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

収益性の低下が見込まれる事業用資産のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,606百万円)として特別損失に計上しており、その主なものは、甲府工場集約の減損損失(2,015百万円)であります。

また、強靱な収益構造の構築に向けた生産構造改革の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(11,714百万円)として特別損失に計上しております。その主なものは、ソニー(株)の100%連結子会社であるソニーセミコンダクタ(株)に資産譲渡した当社の100%連結子会社であるルネサス山形セミコンダクタ(株)が保有していた鶴岡工場(半導体前工程12インチウエハ生産ライン)の半導体製造施設および設備などの減損損失(7,616百万円)であります。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,264百万円)として計上しております。

事業用資産、処分予定資産および遊休資産に対して、合わせて16,584百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(14,355百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(2,229百万円)が含まれております。

減損損失(16,584百万円)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

建物及び構築物	9,422
機械及び装置	1,441
車両運搬具及び工具器具備品	1,168
土地	2,204
建設仮勘定	1,679
ソフトウェア	575
無形固定資産その他	10
長期前払費用	85
計	16,584

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。また、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスとなる資産については、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
滋賀県大津市 神奈川県川崎市 神奈川県相模原市 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、土地、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他
台湾 マレーシア 中国 他	遊休資産	機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、長期前払費用

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

強靱な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(10,133百万円)として特別損失に計上しております。その主なものは、当社の100%連結子会社であるルネサス セミコンダクタ マニュファクチャリング(株)が保有している滋賀工場における半導体前工程8インチウエハ生産ラインの半導体製造設備、土地および建物(平成28年2月にローム(株)へ資産譲渡および賃貸する予定)の減損損失(6,116百万円)であります。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,125百万円)として計上しております。

処分予定資産および遊休資産は、合わせて11,258百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(10,085百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(1,173百万円)が含まれております。

減損損失(11,258百万円)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

建物及び構築物	6,642
機械及び装置	769
車両運搬具及び工具器具備品	662
土地	2,919
建設仮勘定	231
ソフトウェア	1
無形固定資産その他	32
長期前払費用	2
計	11,258

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

※5 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造改革を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前連結会計年度および当連結会計年度における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割増退職金等人件費関係費用	28,952百万円	14,198百万円
減損損失	14,355 "	10,085 "
その他(※)	10,733 "	5,858 "
計	54,040百万円	30,141百万円

(※)前連結会計年度におけるその他の主な内容は、当社の連結子会社が保有する長期未収入金を取崩したことに由来するものです。また、当連結会計年度におけるその他の主な内容は、設計・開発拠点の再編に係る設備の移設費用などを計上したことによるものです。

※6 退職給付制度終了損

平成26年4月1日付で実施した企業年金制度の統合によるものです。

※7 支払補償費

当社の製造委託先との間の製造契約を見直したことによる一時的な支払費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	417,124,490	1,250,000,000	—	1,667,124,490
合計	417,124,490	1,250,000,000	—	1,667,124,490
自己株式				
普通株式	2,548	—	—	2,548
合計	2,548	—	—	2,548

(注) 普通株式の株式総数の増加1,250,000,000株は平成25年9月30日付の第三者割当増資に伴い、(株)産業革新機構などを割当先とした新株を発行したことによる増加であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,667,124,490	—	—	1,667,124,490
合計	1,667,124,490	—	—	1,667,124,490
自己株式				
普通株式	2,548	—	—	2,548
合計	2,548	—	—	2,548

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

電子記録債務、支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で7年後であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、借入金に係る一部の契約には財務制限条項が付されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	267,302	267,302	—
(2) 受取手形及び売掛金	82,531	82,531	—
(3) 未収入金	20,071	20,071	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	5,007	2,815	△2,192
その他有価証券	3,274	3,274	—
資産計	378,185	375,993	△2,192
(5) 電子記録債務	4,992	4,992	—
(6) 支払手形及び買掛金	86,382	86,382	—
(7) 短期借入金	2,000	2,000	—
(8) 未払金	41,238	41,238	—
(9) 未払法人税等	8,631	8,631	—
(10) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	259,991	228,236	△31,755
(11) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	8,911	8,654	△257
負債計	412,145	380,133	△32,012
(12) デリバティブ取引(*)	(2)	(2)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる場合においては、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	344,000	344,000	—
(2) 受取手形及び売掛金	91,471	91,471	—
(3) 未収入金	14,174	14,174	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	4,220	3,472	△748
その他有価証券	3,662	3,662	—
資産計	457,527	456,779	△748
(5) 電子記録債務	9,275	9,275	—
(6) 支払手形及び買掛金	76,364	76,364	—
(7) 未払金	37,337	37,337	—
(8) 未払法人税等	5,785	5,785	—
(9) 長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)	253,205	251,890	△1,315
(10) リース債務(1年以内に返済予定の ものを含む)	6,520	6,756	236
負債計	388,486	387,407	△1,079

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 電子記録債務、(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	306百万円	226百万円

非上場株式は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Synaptics Holding GmbH(以下「シナプティクス ホールディング社」)

(2) 分離した事業の内容

中小型液晶向けドライバ・コントローラ的设计・開発および販売・マーケティングに係る事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は平成25年8月2日に公表した「当社グループが目指す方向性について」の中の1. 事業の選択と集中および2. 構造改革において記載の通り、中長期的に伸びる分野・地域、勝ち抜ける領域を特定し、当社が強みを持ち、競争力が発揮できる自動車(車載制御、車載情報)、産業・ネットワーク(産業・家電、OA・ICT)、汎用という3つの分野に注力すると共に、過去に起こったようなリスク(自然災害や市況の停滞など)が顕在化した場合でも、確実に利益を創出できる体質に向けて必要な構造改革を進めております。

一方、上記注力分野に該当しない表示ドライバICを事業対象とする(株)ルネサスエスピードライバ(以下「RSP」)は、平成20年に合弁会社として独立し、設計・開発に注力すると共に主にファンダリへ生産委託をする事業運営を行い、旺盛なスマートフォン・タブレットPC向け需要に牽引され、好調な業績を続けております。

このような状況の下、当社としては、前述の当社の構造改革の方針に基づき、これまで、当事業に注力し積極的な経営資源の投入を行う譲渡先を検討していました。

今般、Synaptics Incorporated(以下「シナプティクス社」)から、RSPの当社が保有する全株式を取得したいとの申し入れがあり、これを検討した結果、シナプティクス社の子会社であるシナプティクス ホールディング社へ株式を譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成26年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとするRSPの全株式の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡益として認識しております。

移転損益 20,045百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	29,155百万円
固定資産	14,324 〃
資産合計	43,479百万円
流動負債	15,243百万円
負債合計	15,243百万円

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	38,636百万円
営業利益	7,976 〃

共通支配下の取引等

(当社および国内の当社子会社を当事者とする半導体製品の前工程製造事業の再編および商号の変更)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサス関西セミコンダクタ㈱

[被結合企業または対象となった事業の名称]

①	ルネサスエレクトロニクス㈱の半導体製品の前工程製造事業
②	ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱の半導体製品の前工程製造事業
③	㈱ルネサス北日本セミコンダクタの結晶事業
④	ルネサス山形セミコンダクタ㈱
⑤	ルネサス甲府セミコンダクタ㈱
⑥	㈱ルネサス那珂セミコンダクタ
⑦	㈱ルネサスセミコンダクタエンジニアリング

[被結合企業の事業または対象となった事業の内容]

主に半導体製品の前工程製造事業および半導体のエンジニア業務

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ルネサス関西セミコンダクタ㈱を承継・存続会社とした吸収分割および吸収合併

被結合企業または対象となった事業の名称	企業結合の法的形式
① ルネサスエレクトロニクス㈱の半導体製品の前工程製造事業	吸収分割会社
② ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱の半導体製品の前工程製造事業	吸収分割会社
③ ㈱ルネサス北日本セミコンダクタの結晶事業	吸収分割会社
④ ルネサス山形セミコンダクタ㈱	吸収合併消滅会社
⑤ ルネサス甲府セミコンダクタ㈱	吸収合併消滅会社
⑥ ㈱ルネサス那珂セミコンダクタ	吸収合併消滅会社
⑦ ㈱ルネサスセミコンダクタエンジニアリング	吸収合併消滅会社

(4) 結合後企業の名称

ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの半導体製造事業は、収益志向の徹底と自律経営の推進を柱に改革を進めており、(1) 生産効率の向上、(2) 市場の急激な変動に対しフレキシブルな生産体制の構築、(3) 優位化技術を保有しコスト競争力のある自家工場を維持・継続を推進するために、当社および国内の当社子会社を当事者とする前工程製造事業の再編を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(当社および国内の当社子会社を当事者とする半導体製品の後工程製造事業の再編および商号の変更)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱

[被結合企業または対象となった事業の名称]

①	ルネサスエレクトロニクス㈱の半導体製品の後工程製造事業
②	㈱ルネサス北日本セミコンダクタ
③	北海電子㈱
④	羽黒電子㈱
⑤	㈱ルネサス柳井セミコンダクタ
⑥	㈱ルネサス九州セミコンダクタ

[被結合企業の事業または対象となった事業の内容]

主に半導体製品の後工程製造事業および受託生産

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱を承継・存続会社とした吸収分割および吸収合併

被結合企業または対象となった事業の名称	企業結合の法的形式
① ルネサスエレクトロニクス㈱の半導体製品の後工程製造事業	吸収分割会社
② ㈱ルネサス北日本セミコンダクタ	吸収合併消滅会社
③ 北海電子㈱	吸収合併消滅会社
④ 羽黒電子㈱	吸収合併消滅会社
⑤ ㈱ルネサス柳井セミコンダクタ	吸収合併消滅会社
⑥ ㈱ルネサス九州セミコンダクタ	吸収合併消滅会社

(4) 結合後企業の名称

ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの半導体製造事業は、収益志向の徹底と自律経営の推進を柱に改革を進めており、(1) 生産効率の向上、(2) 市場の急激な変動に対しフレキシブルな生産体制の構築、(3) 優位化技術を保有しコスト競争力のある自家工場を維持・継続を推進するために、当社および国内の当社子会社を当事者とする後工程製造事業の再編を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(当社と当社の連結子会社であるルネサスマバイル(株)との合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサスエレクトロニクス(株)

[被結合企業および対象となった事業の名称]

被結合企業の名称 ルネサスマバイル(株)(以下「RMC」)

被結合企業の事業 携帯機器や車載情報機器向けを中心とするS o Cなどの半導体事業

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、RMCを消滅会社とする吸収合併

(4) その他取引の概要に関する事項

当社が現在進めている構造対策の中の重要な取り組みとして、自動車分野の車載情報機器向け事業の拡大を進める上で、当社へ同事業に係る経営資源を集中し、ソリューション開発力の強化を図ると共に、同事業の経営の効率化を行い収益構造の強化を図るため、RMCを当社に吸収合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)および当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車	汎用	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	303,743	487,175	5,872	36,221	833,011

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
379,212	133,254	149,468	105,377	61,730	3,970	833,011

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
178,904	24,030	579	741	204,254

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱リョーサン	111,091	半導体事業
三信電気㈱	74,086	半導体事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車	汎用	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	323,072	425,506	4,732	37,764	791,074

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
332,783	129,424	145,054	113,816	65,596	4,401	791,074

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
156,333	24,170	539	773	181,815

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱リョーサン	108,843	半導体事業

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	128.73円	185.67円
1株当たり当期純利益(△損失)金額	△5.07円	49.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15.04円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
 3. 1株当たり当期純利益(△損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)(百万円)	△5,291	82,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(百万円)	△5,291	82,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,043,834	1,667,122

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	227,314	311,909
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,713	2,380
(うち少数株主持分(百万円))	(12,713)	(2,380)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	214,601	309,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,667,122	1,667,122

(重要な後発事象)

(資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、下記の通り、平成27年6月24日に開催予定の定時株主総会に資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分についての議案を付議することを決議いたしました。

1. 資本金および資本準備金の額の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補することで、資本構成の是正と資本政策の柔軟性を向上させることを目的として資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の方法等

(1) 資本金の額の減少

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を218,255百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えて、10,000百万円とします。

(2) 資本準備金の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を163,789百万円全額減少し、その他資本剰余金へ振替えます。

(3) 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、当該資本金および資本準備金の額の減少後、551,749百万円をその他資本剰余金から繰越利益剰余金へ振替えて、欠損の填補を行います。

3. 日程

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成27年5月12日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成27年6月24日 (予定) |
| (3) 債権者異議申述広告 | 平成27年8月3日 (予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成27年9月3日 (予定) |
| (5) 効力発生日 | 平成27年9月30日 (予定) |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,889	297,202
売掛金	84,892	90,201
製品	34,359	25,027
仕掛品	44,545	34,122
原材料及び貯蔵品	3,500	966
前払費用	1,128	919
短期貸付金	83,994	14,283
未収入金	45,464	40,616
その他	426	3,463
貸倒引当金	△37,266	-
流動資産合計	463,932	506,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,536	34,884
構築物	2,981	2,777
機械及び装置	32,637	27,619
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	12,451	11,221
土地	20,346	19,407
建設仮勘定	8,561	6,646
有形固定資産合計	115,514	102,556
無形固定資産		
ソフトウェア	10,746	8,290
その他	18,660	13,718
無形固定資産合計	29,406	22,008
投資その他の資産		
投資有価証券	650	649
関係会社株式	93,293	92,004
長期貸付金	4,557	3,157
長期前払費用	21,353	34,651
前払年金費用	539	-
その他	2,557	6,982
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	122,947	137,440
固定資産合計	267,867	262,003
資産合計	731,800	768,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,142	-
電子記録債務	3,355	5,820
買掛金	131,696	115,998
短期借入金	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,600	600
リース債務	1,415	953
未払金	28,004	31,402
未払費用	20,802	10,316
未払法人税等	1,095	3,921
前受金	192	86
預り金	71,309	71,508
製品保証引当金	605	366
事業構造改善引当金	1,610	906
偶発損失引当金	497	126
資産除去債務	-	1,217
その他	192	2,576
流動負債合計	267,515	245,794
固定負債		
長期借入金	250,525	246,505
リース債務	6,253	5,082
繰延税金負債	6,695	5,297
退職給付引当金	25,922	26,656
事業構造改善引当金	-	1,334
関係会社事業損失引当金	1,584	-
資産除去債務	2,331	1,926
その他	13,520	18,954
固定負債合計	306,830	305,755
負債合計	574,344	551,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,255	228,255
資本剰余金		
資本準備金	163,789	163,789
その他資本剰余金	376,766	376,766
資本剰余金合計	540,555	540,555
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△611,452	△551,749
利益剰余金合計	△611,452	△551,749
自己株式	△11	△11
株主資本合計	157,347	217,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	205
評価・換算差額等合計	108	205
純資産合計	157,455	217,255
負債純資産合計	731,800	768,804

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	738,088	718,784
売上原価	549,701	477,086
売上総利益	188,387	241,698
販売費及び一般管理費	166,000	167,543
営業利益又は営業損失(△)	22,386	74,155
営業外収益		
受取利息	1,838	725
受取配当金	82	83
為替差益	2,464	1,229
その他	333	887
営業外収益合計	4,717	2,924
営業外費用		
支払利息	4,599	3,172
株式交付費	2,354	-
退職給付費用	940	711
その他	3,657	1,126
営業外費用合計	11,550	5,009
経常利益又は経常損失(△)	15,554	72,070
特別利益		
事業譲渡益	2,501	34,569
その他	10,726	9,446
特別利益合計	13,228	44,015
特別損失		
事業構造改善費用	23,551	23,352
退職給付制度終了損	7,782	-
関係会社株式評価損	4,876	-
その他	3,678	2,734
特別損失合計	39,887	26,085
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△11,106	90,000
法人税、住民税及び事業税	1,339	6,800
法人税等調整額	81	△1,417
法人税等合計	1,421	5,383
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,527	84,617

(3) 株主資本等変動計算書

第12期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
当期首残高	153,255	88,789	376,766	△598,926		△11	19,874
会計方針の変更を反映した当期首残高	153,255	88,789	376,766	△598,926		△11	19,874
当期変動額							
新株の発行	75,000	75,000					150,000
当期純利益又は当期純損失(△)				△12,527			△12,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	75,000	75,000	—	△12,527	—	—	137,473
当期末残高	228,255	163,789	376,766	△611,452		△11	157,347

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	7	19,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	7	19,880
当期変動額		
新株の発行		150,000
当期純利益又は当期純損失(△)		△12,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	101
当期変動額合計	101	137,575
当期末残高	108	157,455

第13期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	228,255	163,789	376,766	△611,452	△11	157,347
会計方針の変更による累積的影響額				△13,718		△13,718
会計方針の変更を反映した当期首残高	228,255	163,789	376,766	△625,170	△11	143,629
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)				84,617		84,617
会社分割による減少				△11,196		△11,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	73,421	—	73,421
当期末残高	228,255	163,789	376,766	△551,749	△11	217,050

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	108	157,455
会計方針の変更による累積的影響額		△13,718
会計方針の変更を反映した当期首残高	108	143,737
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)		84,617
会社分割による減少		△11,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	96
当期変動額合計	96	73,517
当期末残高	205	217,255

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6756-5555(直通) 〔IR関係〕03-6756-5552(直通)